

## 中国環境問題への視点

福田 和 展

### はじめに

著しい経済発展を遂げる中国については毎日のように新聞やテレビで報道されている。最近では経済関係のニュースを中心に、日本企業の積極的な中国投資や大都市の繁栄ぶりを伝える報道が連日のように新聞・テレビを賑わせ、SARSや鶏インフルエンザといった暗いニュースもあるにはあったが、報道の量では繁栄の道をひた走り、日本企業の対中投資による経済効果など、明るいニュースがはるかに勝っているようである。

日本では英語以外の外国語の学習人口はその時々その国の情勢とそれに関連する報道に大きく左右されるきらいがある。1989年6月4日に起きた一連の中国の民主化運動に対して、ついに政府による武力鎮圧が行われた時には、この影響で日本の中国語学習人口は一時的に大きく減少した。また、1988年のソウルオリンピックを前後した時期には、韓国語が一時的ではあるがブームとなり、その後しばらくの停滞期には韓国の通貨危機などがあった。その後再び現在の「韓流」で、韓国語のブームが到来している。去年はSARSや鶏インフルエンザが深刻な問題として連日報道されたため、大学で中国語の教鞭をとる筆者は6.4当時のことを連想し、中国語の学習人口もかなり減少するのではと思っていたのだが、蓋を開けてみれば、全国的に中国語学習人口は減少どころか大幅な増加であった。躍進する中国像といったプラスの側面が暗いニュースに勝ったともいえる。換言すれば、少なくとも1989年当事よりは、マスコミによって与えられる中国イメージに学習者の選択が左右されないほど、中国の存在が日本人にとって大きく且つ重要なものとなっていることが教壇の上からでも実感できるのである。

しかし一方で、中国の将来、ひいては日本との関係に暗い影を落しそうなニュースも実は増えているのである。その一例が、中国による日本の排他的経済水域（EEZ）内での海底調査であり、またEEZ日中中間ラインの境界での中国による海底ガス田開発着手のニュースである。1980年代の改革開放路線の開始から現在に至る経済発展を支えるためのエネルギーの安定供給、そして国際戦略の観点から中国独自のエネルギー供給源を確保しようとする一連の中国の行動は、日中間で棚上げとなっていた領土・領海問題を無視し、強引に進められているかのようである。また、経済発展の進展と同調するかのようにして中国の社会に台頭してきた反日的な世論も気になるところである。ともかく、13億の人口を抱える中国にとって継続して経済発展を遂げるためには資源開発が切実な問題であることは間違いない。次に、中国国内に目を向ければ毎年のように繰り返される洪水や旱魃のニュース、北部での砂漠化等、経済成長の負の側面が特に「環境」という面に如実に問題として表面化しているのである。繁栄への道を一心に歩む巨龍の一挙手一動は、実は対中投資による各国の経済効果と同等かそれ以上に我々周辺国に対して大きく影響して来るものではないだろうか。中国を「世界の工場」に仕立て上げ、その経済効果の恩恵を少なからず享受する我々は、それがための負の側面に対しても「平等互惠」の精神に基づいて、各分野からの研究と施策を実施してゆかなければなるまい。中国

の経済発展とそれに起因する環境問題は、もはや我々にとって「東シナ海の対岸の火事」ではない。

本稿は以上のような理解の下、中国環境問題に対する視座を論じるものである。

## 1. 「西部大開発」時代の環境問題

1978年にスタートした改革・開放政策の進展により、中国の社会主義市場経済は着実に歩み続け、現在までに毎年5から10%前後のGDPの伸び率を維持しつづけてきた。結果、東シナ海沿岸の東部地域の都市部においては驚異的な経済成長を成し遂げ、2001年の北京市の一人あたりのGDPは2151ドル、上海では3284ドルに達している。一方で内陸部の所謂「西部地域」では、例えば四川省は1人あたりのGDPが582ドル、貴州省が340ドル、内蒙古自治区は448ドルと北京、上海に比べ歴然とした差が存在している<sup>\*1</sup>。この国内の経済格差を是正するために1999年から開始されたのが「西部大開発」プロジェクトである。中国政府が指す西部とは西南5省市自治区（四川省、雲南省、貴州省、チベット自治区、重慶市）、西北5省自治区（陝西省、甘肅省、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区）に内蒙古自治区、広西壮族自治区の2自治区を加えた12省市自治区である。この地域の状況は以下の表に示すとおりである。

---

以上の表が示す通り、この地域は実に中国の全面積の71%を占める地域で、しかもほとんどが農業生産には適さない砂漠や山岳地帯で、地下資源の埋蔵が期待されても、その採取から東部工業地帯までの運搬には莫大なコストを伴うインフラ整備が必要となる。またこの地域は少数民族が主に居住する地域で、且つ貧困地区である。東部との経済格差を放置すれば、チベットやウイグルをはじめとした少数民族の中央政府に対する不満が噴出することは必至で、この地域の政治的安定のためにも、西部大開発は是が非でも推進しなければならない最重要課題なのである。また、この地域は、農村地帯から豊かさを求めて東部沿海地方の大都市に移住する

流動人口の排出地でもある。日本の高度経済成長の時期においても、農村部からの労働力の供給に拍車がかかり、都市部への一極集中が社会問題となった経緯があるが、中国のそれはかつての日本の比ではない。中国国家统计局の2000年の統計によれば、1978年から20年間に東部へ流出した流動人口は累計で1.3億人を超え、そのうち四川省などの西部地域からの流出が高い割合となっている。これらの流動人口のほとんどが「棄農」者であり、放置された農地の荒廃は更なる環境の悪化を招くことは必至である。ただ、このような貧困地域から流出した人々が、東部沿海工業地帯での労働集約的な産業に低賃金で従事することによって、中国のこれまでの経済発展を下から支えてきたのも事実である。今後、西部大開発の中で労働集約的な産業を西部地域に如何に定着させ、人口の流出を食い止めるのかがこのプロジェクトの成功の鍵となるであろう。

「西部大開発」プロジェクトの重点項目として挙げられるのが、①インフラ建設 ②生態環境保護 ③産業構造の調整 ④科学技術・教育の発展の4点である。この中、「生態環境保護」は新中国建国後から続く国家建設のための森林伐採、西部地域の人口増加に伴う農地拡大などの乱開発に起因する黄河、長江上流域の環境破壊によって、南部では長江やその他の河川の大洪水、北部では黄河断流、黄砂被害などに代表される水害や砂漠化といった自然災害がここ10年来頻繁に発生していることへの対応である。これまでの改革・開放時期とは異なり、西部大開発は計画の当初から環境保護と大規模開発という一見相矛盾したプロジェクトを同時進行しなくてはならないのである。日本や韓国そして台湾などの中国に先駆けて経済成長を経験した国や地域の場合、経済成長時期には環境保護は後回しにして開発を優先し、その後環境問題が省みられるという共通の道を歩んできたのであるが、21世紀の重要課題として西部大開発を推進する中国の「環境状態」はそのような余裕すらも与える余地がないほど深刻化している。環境保護を無視して長江、黄河上流域の開発を進めれば、「先に豊かになった」両大河中・下流域の農業生産や工業生産に大打撃を与えかねない災害をもたらすからである。中国は西部大開発のプロジェクトとして「退耕還林還草」（休耕して農地を森林や草原に戻す）プロジェクトに対し、2010年までに総額2,000億元を投資し林業と生態環境保護に従事する人材の育成上をも計ろうとしている。

労働集約的産業を誘致し、農林業や或いは第3次産業の展開がうまく行けば、先にあげた流動人口の問題は大幅に改善できる可能性がある。また、生態環境保護自体も一つの産業として位置付けられるような手立てがあるならば、西部地区の開発と環境の両立にとって有効な手段となりうるのではないだろうか。しかしながら、この地域を取り巻く問題は更に複雑である。中国は総人口の9割以上を占める漢民族を筆頭に56の少数民族から構成される多民族国家であるが、前述の通り、東部、中部地域に漢民族が集中しているのに対し、少数民族のほとんどが西部地域に居住しているのである。西部大開発の推進にはこの地域の教育水準を高める必要がある。しかし、多くの少数民族は特定の地域に民族ごとにまとまって集居している例はむしろ稀で、多くの少数民族が小集団を形成し、他の民族とともに散居しているのである。このような状況にある少数民族に対して教育を実施し、上表で示す通り、非識字率の18.6%を改善するとしても、そもそもどの民族言語で識字教育を行うのかということから問題になってくるのがこの地域の実情なのである。現在中国政府は少数民族に対して民族語と漢語「普通話」による「双語教育」（二言語教育）を少数民族教育の柱としているが、民族語では進学や就職の機会が限られること等も原因して、漢語のみで授業を行う学校で学ぶことを自ら選択する少数

民族や、民族学校を選択しても、漢語による授業を中心に行うことを望む少数民族が多いのが現状である。更にこの状況は規模の小さい民族に止まらず、内蒙古、ウイグル、壮族など大規模な集団で集居する民族にも共通する状況となっている。今後、この地域の経済発展の進展によっては、独自の言語や文化を保持できず、「漢化」を余儀なくされる少数民族がかなりの数に上ると思われる。このような特殊な事情を持つ西部地域の開発と環境との兼ね合いを考える上で、古くからこの地域に暮らす少数民族の伝統文化の保護・保存、言語・文字の整理と規範化やその使用に関する法的地位の確立なども今後重要な課題となってくる。「西部大開発」の進展に伴い、今後日本政府の対中支援やNGOなどのこの地域における活動も活発化することが予想され、中国語はもとより、この地域に生活する少数民族の言語・文化に精通した人材を育成することも急務であろう。

## 2. もう1つの日本とのかかわり

四日市、川崎、水俣等の公害を経験した日本がアジア諸国の環境問題に関わろうとすると、現在の問題として日本の経験を生かした国際協力という視点が主なものとなる。しかし、アジア諸国の環境問題と日本の接点は本当に現在の国際協調という文脈の中にしか存在しないのであろうか。

筆者は1993年から2年間中国遼寧省瀋陽市にある遼寧大学に留学した。留学中、2度の厳しい中国東北地方の冬を経験したのであるが、石炭による集中暖房の煤煙と瀋陽市内にある中国屈指の重工業地帯のおかげで、その二冬はともに流感にかかった跡のつらい咳に冬じゅう悩まされ、この症状は帰国後もしばらく続いた。遼寧大学の留学生宿舍はレンガ造りで、木製の窓枠は防寒のために二重窓になっていた。冬は更に窓に目張りを張って寒さを凌いだ、それでも石炭の煤煙が部屋に入り込み、机や床に触れると、触れた部分が煤で真っ黒になったほどである。また、市街に隣接するというより市街地そのものに存在するといってもよい中国屈指の重工業地帯である「鉄西区」を車で走れば、工場の前を1つ通過すればその工場ごとに異なる臭気が鼻をついたのを今でも鮮明に記憶している。瀋陽市の大気汚染の詳細については三重大学と瀋陽医学院、中国医科大学との共同研究で、1993年から2002年にかけて断続的に行われた観測データとその分析結果が報告されているので、そちらに譲ることとするが<sup>\*2</sup>、この報告においても瀋陽の大気汚染がかなり深刻であることがわかる。

大気汚染の原因には瀋陽市の都市構造そのものがあげられる。次項の「地図1 奉天地図」を参照されたい。

瀋陽市は清代までに形成されてきた「城内」と満州帝国時代に日本人が新たに開発した地区に大別される。この地図では奉天駅東側に行政と商業の中心地及び居住地区が広がり、駅西側の満鉄付属地以西にはその後、巨大な工業地帯が建設されることとなる。この配置は以下の「地図2」が示す通り、南満州鉄道によって満州の各地から運ばれる資源を奉天駅周辺の工業地帯で加工し、再び鉄道で大連もしくは朝鮮を経由して日本へ輸送するというまさに収奪経済に最適な都市構造であるといえる。

この満鉄西側に広がる工業地帯「鉄西区」は、日本敗戦による満州帝国の崩壊後も新中国の国家建設にとって重要な工業拠点としての役割を果たしてゆくことになる。

新中国建国当初、国家建設の要を担った瀋陽の国営重工業は隆盛を極めるが、国家の庇護を

受けつづけてきた瀋陽の国営企業は1978年からの改革・開放路線に伴う改革の波に乗り遅れ、1990年代には従業員の大量のレイオフやリストラが実施され、中国全体の趨勢と同じく、遼寧省においても日本や韓国からの外資導入に地の利がある沿海部の大連に経済のけん引役を譲ることとなる。経済成長の流れから取り残された瀋陽の重工業は最新の環境対策設備の導入にも乗り遅れてしまうことになる。

瀋陽と同様の問題は旧満州時代に日本によって開発された他の工業都市にも少なからず共通する現象が認められるのではないだろうか。また、日本の植民地時代に工業インフラが整えられ、現在深刻な経済の停滞状態にある北朝鮮などについても同様の状況が認められるのかもしれない。ともあれ、日本が戦前までに旧植民地地域で実施した工業化が現在もおそらく深刻な環境破壊の一因となっていることについても、検証が必要となる。

### 3. まとめにかえて

本稿の冒頭で、中国を「世界の工場」に仕立て上げ、その経済効果の恩恵を少なからず享受する我々は、それがための負の側面に対しても「平等互惠」の精神に基づいて、各分野からの研究と施策を実施してゆかなければなるまい。

と少々高みからものを言うようなことを書いてしまった。日本が高度経済成長の時期に直面した数々の公害問題の経験を踏まえ、近隣のアジア諸国が今現在直面している同様の問題に積極的に関わってゆくことは、やはり重要なことである。しかし以上までに述べてきたように、現在の中国の環境問題は日本がかつて経験した公害問題とまったく同じ性質のものなのであるか。生産活動や乱開発によって排出される化学物質や汚染物質が大同小異であるならば、人体への影響も大同小異であり、よって、それに対する化学的、医学的処方もそのまま日本の経験が生かせるのかもしれない。しかし、前章までに述べてきたように環境問題を取り巻く社会的、経済的、地理的、文化的と、大きく人文科学的見地からすれば、中国の環境問題の質はやはり日本のものとは大きく異なっていると言わざるを得ないのである。そこにこそ中国の環境問題に対する人文科学的なアプローチの意義があるのであり、各分野を横断した学際的な地域研究としての環境学という分野が成立する拠所があるのであると思う。

#### 注

※1 在中国日本大使館経済部 H.P より

※2 『環境快適都市を目指して－四日市公害からの提言』上野達彦・朴恵淑編著 中央法規 2004年 中の第4章第2節 「中国・瀋陽市の大気汚染と住民の健康への影響」

※3 <http://keropero.888.hp.infoseek.co.jp/city/oldmap.html> 「古～い地図の世界」より

※ 本稿は、2003-2005年科学研究補助金基盤研究（B）「四日市公害の現代的評価と東アジア（日中韓）の国際協力」の研究成果の一部である。